



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月25日 東

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-5543-1701
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	76,476	△5.4	2,364	△34.4	2,553	△33.4	1,482	△48.1
27年12月期第3四半期	80,871	6.1	3,606	105.0	3,833	93.2	2,854	85.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 639百万円(△79.2%) 27年12月期第3四半期 3,074百万円(128.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	30.95	—
27年12月期第3四半期	57.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	95,501	47,320	48.0	956.51
27年12月期	98,175	47,311	46.5	953.51

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 45,820百万円 27年12月期 45,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	3.3	4,500	4.5	4,800	4.4	3,100	△31.6	62.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期3Q	52,143,948株	27年12月期	52,143,948株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	4,239,970株	27年12月期	4,239,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期3Q	47,904,052株	27年12月期3Q	49,968,337株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、経済財政政策を背景として、企業収益の改善や雇用水準の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続き、設備投資は一定水準を保ちながら、個人消費も底堅く推移しました。しかしながら、中国を中心としたアジア新興国の設備投資が減速する一方、欧州などでの情勢不安をはじめとした世界的な景気減速が懸念される中、先行き不透明な状況にありました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の業績につきまして、当社は独創的な新製品開発とソリューション型営業を活かしたトータル受注による効率の高い営業活動を行い、首都圏を中心とした民間オフィス市場および自治体施設や地域金融機関などの販売も堅調に推移いたしました。しかしながら、大型の設備投資案件では、景気の先行き不透明感から、一時的に投資を見合わせる動きがみられました。

その結果、売上高は764億76百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は23億64百万円(前年同期比34.4%減)、経常利益は25億53百万円(前年同期比33.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億82百万円(前年同期比48.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏を中心とした新築移転需要をはじめ、二次移転・三次移転や、民間企業のオフィスリニューアル需要に対し、当社独自のソリューション提案による専門性と総合力で受注に努めました。また自治体庁舎や官公庁の各種施設に加え、地域金融市場の営業活動へ積極的に取り組んだ結果、オフィス関連事業は堅調に推移しました。

業績につきましては、売上高426億29百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益26億11百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業に次ぐコア事業へと成長をはかるため、新製品の開発と市場投入を行いました。また、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案に努めました。

このような中、国内企業の業績は回復傾向を示しておりますが、減益リスクの増加傾向を示す世界経済の先行き不透明感の影響を強く受け、研究設備機器や店舗商業施設など、全体的に大型設備投資意欲が減退し前年を下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高316億31百万円(前年同期比11.8%減)、営業損失1億40百万円(前年同期は10億81百万円の営業利益)となりました。

[その他]

その他の事業では、ソフトウェア開発事業は堅調に推移いたしましたが、家庭用家具事業においては学習家具への個人消費が低迷し、買い控えがみられた結果、増収減益となりました。

業績につきましては、売上高22億15百万円(前年同期比7.9%増)、営業損失1億6百万円(前年同期は80百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて26億73百万円減少し、955億1百万円となりました。これは主に、現金及び預金が35億41百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が55億47百万円、投資有価証券が7億32百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて26億82百万円減少し、481億81百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億8百万円、電子記録債務が9億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて8百万円増加し、473億20百万円となりました。これは主に、利益剰余金が8億56百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が6億75百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から1.5ポイント上昇し48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年2月12日の「平成27年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、株式会社メディカル経営研究センターは、第2四半期連結会計期間に清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,456	24,997
受取手形及び売掛金	25,611	20,063
電子記録債権	526	492
有価証券	77	—
商品及び製品	4,319	3,986
仕掛品	1,100	2,131
原材料及び貯蔵品	1,374	1,603
繰延税金資産	700	741
その他	1,596	1,625
貸倒引当金	△422	△379
流動資産合計	56,342	55,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,193	11,577
土地	10,118	10,116
その他(純額)	4,083	3,863
有形固定資産合計	26,395	25,557
無形固定資産		
のれん	240	216
その他	1,073	933
無形固定資産合計	1,313	1,149
投資その他の資産		
投資有価証券	6,672	5,939
長期貸付金	14	10
繰延税金資産	420	413
退職給付に係る資産	1,148	1,221
その他	6,629	6,697
貸倒引当金	△761	△752
投資その他の資産合計	14,123	13,529
固定資産合計	41,832	40,237
資産合計	98,175	95,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,367	10,858
電子記録債務	5,537	4,620
1年内償還予定の社債	178	174
短期借入金	8,496	9,454
1年内返済予定の長期借入金	1,861	1,718
未払法人税等	475	898
未払消費税等	979	375
設備関係支払手形	89	78
賞与引当金	1,179	1,497
役員賞与引当金	98	—
受注損失引当金	32	31
製品保証引当金	23	18
商品改修引当金	63	—
債務保証損失引当金	—	72
その他	4,724	3,972
流動負債合計	36,106	33,771
固定負債		
社債	462	353
長期借入金	3,910	3,711
繰延税金負債	450	401
退職給付に係る負債	5,373	5,525
役員退職慰労引当金	165	108
製品自主回収関連損失引当金	104	104
その他	4,288	4,203
固定負債合計	14,756	14,409
負債合計	50,863	48,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,222	13,222
利益剰余金	29,223	30,080
自己株式	△3,000	△3,000
株主資本合計	44,723	45,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,516	840
為替換算調整勘定	137	32
退職給付に係る調整累計額	△700	△632
その他の包括利益累計額合計	953	240
非支配株主持分	1,634	1,499
純資産合計	47,311	47,320
負債純資産合計	98,175	95,501

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	80,871	76,476
売上原価	51,832	48,631
売上総利益	29,038	27,845
販売費及び一般管理費	25,432	25,480
営業利益	3,606	2,364
営業外収益		
受取利息	17	6
受取配当金	103	105
受取賃貸料	145	149
受取保険金	60	50
保険配当金	140	97
関係会社貸倒引当金戻入額	—	32
債務保証損失引当金戻入額	61	—
その他	164	204
営業外収益合計	694	646
営業外費用		
支払利息	158	144
減価償却費	39	37
関係会社貸倒引当金繰入額	72	—
債務保証損失引当金繰入額	—	72
その他	197	203
営業外費用合計	467	458
経常利益	3,833	2,553
特別利益		
固定資産売却益	35	0
投資有価証券売却益	31	81
商品改修引当金戻入額	—	13
受取保険金	66	—
負ののれん発生益	34	—
その他	—	0
特別利益合計	167	96
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	19	14
投資有価証券評価損	—	6
商品改修費用	103	—
商品改修引当金繰入額	195	—
子会社清算損	106	—
その他	34	2
特別損失合計	465	22
税金等調整前四半期純利益	3,535	2,626
法人税、住民税及び事業税	763	1,245
法人税等調整額	△130	30
法人税等合計	633	1,276
四半期純利益	2,901	1,350
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	46	△132
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,854	1,482

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,901	1,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△679
為替換算調整勘定	72	△105
退職給付に係る調整額	36	73
その他の包括利益合計	172	△711
四半期包括利益	3,074	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,024	769
非支配株主に係る四半期包括利益	50	△130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,962	35,855	78,817	2,053	80,871	—	80,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	135	25	160	—	160	△160	—
計	43,097	35,880	78,978	2,053	81,031	△160	80,871
セグメント利益 又は損失(△)	2,604	1,081	3,686	△80	3,606	—	3,606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,629	31,631	74,260	2,215	76,476	—	76,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	138	25	164	—	164	△164	—
計	42,768	31,656	74,425	2,215	76,640	△164	76,476
セグメント利益 又は損失(△)	2,611	△140	2,470	△106	2,364	—	2,364

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社株式の追加取得

当社は平成28年8月3日開催の取締役会において、株式会社ダルトンの普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議し、平成28年10月5日を以って公開買付けが終了いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社ダルトン(当社の連結子会社)
事業の内容	科学研究施設・粉体機械等の製造販売

② 企業結合日

平成28年10月12日

③ 企業結合の法的形式

公開買付けにより子会社株式を追加取得する形式

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、平成28年8月4日から10月5日までを期間として公開買付けを実施し、10月12日に応募株券等の総数4,637,098株を買い付けました。この結果、当社は株式会社ダルトン普通株式を11,987,098株保有し、当社の株式会社ダルトンの議決権の所有割合は85.6%となりました。当該追加取得は、両社の経営資源をこれまで以上に相互に活用し事業強化を図っていくことによりグループ全体の企業価値の向上を図るために、完全子会社化を目的として実施したものであります。なお、当社は今後、平成29年1月中を目途に会社法に基づく一連の手続きにより、発行済株式の全てを取得する予定であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,112百万円
-------	--------	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

追加取得した子会社持分の取得原価と非支配株主持分の減少額との差額により資本剰余金の変動する予定であります。当該金額につきましては現時点で評価中であります。

2. 自己株式の取得

当社は平成28年8月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に関する事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

② 取得する株式の種類

当社普通株式

③ 取得する株式の総数

2,400,000株(上限)

④ 取得価額の総額

1,700百万円(上限)

⑤ 取得する期間

平成28年9月16日～平成28年12月22日

⑥ 取得の方法

東京証券取引所における市場買付